

持続可能な開発目標（SDGs）は実現可能か？

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学商学研究所 公開日: 2022-05-30 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 福田, 邦夫 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/22405

持続可能な開発目標（SDGs）は実現可能か？

Possibility of SDGs realization

福田 邦夫

Kunio Fukuda

はじめに

高校生のセヴァーン・スズキは、1992年にリオデジャネイロで開催された国連環境開発サミット（地球サミット）で以下（部分訳）のように訴えた⁽¹⁾。

「自分の未来を失うことは、議席や株のもうけを失うのとは違います。

これからの世代のために私は訴えます。人知れず泣いている世界の飢えた子供たちや行き場を失い死んでいく地球の無数の動物たちのためにです。

オゾン層の穴のために日光を浴びるのが恐ろしくなりました。化学物質が心配で息をするのも怖いです。……動物や植物が毎日絶滅していると耳にします。私の夢は、野生動物の大群や鳥やチョウが舞うジャングルや熱帯雨林を見ることです。でも私の子どもたちが将来それを見られるか心配です。……皆さんは時間も解決策もあるかのように振舞っています。子どもの私には解決策は分かりません。皆さんも同じだと気付いてください。オゾン層の穴をなくす方法も知らないし、汚れた川に鮭を呼び戻す方法も、絶滅した動物を生き返らせる術も知りません。砂漠になってしまった森はもう元には戻らないのです。直し方を知らないのなら壊すのを止めてください。

あなた方は企業や団体の代表あるいは記者や政治家かも知れません。でも同時に皆さんは母親や父親です。……私たちは50億人以上の人間や3000万種以上の生き物からなる大家族の一員だと、子供の私でも知っています。……私の国では多くのモノを無駄にします。買っては捨てることを繰り返しているのです。でも先進国には困っている国と分かち合う気はありません。必要以上に持っているのに分かち合うのが怖いのです。カナダでは食べ物も水も家もある恵まれた暮らしができます。腕時計も自転車もパソコンもあります。その数をかぞえるのに2日はかかります。ブラジルのストリートチルドレンと話してショックを受けました。その人はこう

(1) 子どもたちの声に耳を傾けましょう-「国連環境開発会議」(地球サミット)におけるセヴァーン・スズキさん(カナダ)によるスピーチ(1992年6月, ブラジル, リオデジャネイロ)-YouTube <https://www.youtube.com/watch?v=T9YaagLB5Fg>

言いました。

「お金持ちだったらストリートチルドレン全員に贈り物がしたい。食べ物、服、薬そして愛を贈りたいんだ

何も持たない彼らが快く分かち合うのに、何もかも持っている私たちはなぜこんなにも欲深いのでしょうか？彼らは私と同じ齢の子どもですが、生まれた場所のせいで私とは大きく違う生活をしています。……

戦争に費やすお金で環境や貧困問題を解決し、平和条約が結べたら、地球はどんなに素晴らしい場所になるか……」

セヴァーン・スズキさんのスピーチは今から30年前のことだ。この間、われわれが生きているこの地球では異常なまでに貧富の格差が拡大し、二酸化炭素排出による天候異常で地球の破壊が進行している。また南の世界では貧困と飢餓が蔓延している。全世界を襲撃したコロナウイルスは大きな衝撃を与えた。だが南の世界は、コロナ禍に勝るとも劣らない危機に直面し続けている。ちなみにサハラ砂漠以南のアフリカでは大陸の三大感染症であるエイズ、結核、マラリアに見舞われ多くの死者を出し続けている。問題はエイズやコロナ禍だけではない。内戦や異常気候、旱魃や飢餓により危機的状況は更に深刻化している。

こうした危機的事態からの脱出を目指したのが持続可能な開発目標（SDGs）だ。2015年9月、ニューヨークで開催された持続可能な開発サミットで全加盟国の承認を得て持続可能な開発目標が採択され、2016年からスタートした。SDGsの達成年度は2030年度だ。わが国では、2016年5月にSDGs推進本部が総理大臣のもとに全閣僚を構成員として設置され、16年12月にSDGs実施指針が決定された（19年に改定）⁽²⁾。本稿は国際社会が協調して実現しようとするSDGsが掲げる目標について検討し、問題点を指摘する。

(1) 国際社会の始動

アントニオ・グテーレス国連事務総長は、コロナ禍を契機として「歴史上例を見ないような飢餓が起こる可能性がある⁽³⁾」と述べた。既に2021年、アフリカ南部のマダガスカル南部では多くの農民が飢餓に直面しており、WFP（国連世界食糧計画）は国際社会に支援を呼びかけ、以下のように述べている⁽⁴⁾。

「マダガスカルは、4年連続の干ばつにより、南部の家族は食べることができない状態に陥っています。人びとは、バッタや生の赤いサボテンの実、野生の葉を食べるなど、必死に生存手段を

(2) 小栗崇資「企業・経済の変革とSDGs」（『経済』2021年7月号 新日本出版社）

(3) Secretary-General's Nelson Mandela Lecture: "Tackling the Inequality Pandemic: A New Social Contract for a New Era" [as delivered] | United Nations Secretary-General

(4) マダガスカル南部：政府と国連が飢饉のリスクに警鐘、支援を要請 | World Food Programme (wfp.org)

追い求めています。

マダガスカル南部では、少なくとも 114 万人が緊急食料・栄養支援を必要としています。危機の震源地であるアンボアサリアンモでは、約 14,000 人が飢きんのような状態に陥っています。この数は、10 月の「リーンシーズン」(次の収穫を前に食料が不足する時期)に入ると倍になる可能性があります⁽⁵⁾

多くの人々が飢餓に直面しているのはマダガスカルだけではない。WFP が緊急支援を呼びかけているコンゴ民主共和国東部のカサイ、ナイジェリア、南スーダン、サヘル地域も同様だ。第二次世界大戦以降、数世紀にわたって植民地支配下におかれていた広大な地域は国家として独立を達成したものの、第三世界、なかでもサハラ以南のアフリカ諸国は植民地的状況に包囲されたままであり、多くの人々が貧困の淵に繋がれている。

1998 年にフランスで創設された ATTAC (*Association pour la Taxation des Transactions pour l'Aide aux Citoyens. Association for the Taxation of Financial Transactions for the Aid of Citizens*) の呼びかけにより、ブラジルのポルトアレグレで、「もう一つの世界は可能だ (Another world is possible)」を合言葉に 2001 年、第 1 回世界社会フォーラムが開催された⁽⁶⁾。ポルトアレグレでは日々深刻化する世界的規模での貧富の格差拡大と分断化に対する闘いを宣言した。グローバリゼーションによる異常なまでの格差拡大に対する抵抗運動は世界社会フォーラムだけではない。1999 年にはシアトルで開催された WTO 閣僚会議に対する抗議デモにみられるように世界的規模で抵抗運動が高揚していた。こうしたなかで 2000 年 9 月、国連ミレニアム・サミットが開催され、全加盟国の合意によって国連ミレニアム宣言が採択された。

(2) ミレニアム開発目標 (MDGs) 8つの目標

ミレニアム宣言は、国際社会が直面している主な課題について以下のように述べ、2015年をターゲットとし、国際社会が達成すべき以下8つのミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs) を設定した (下線は筆者)。

「今日我々が直面する主たる課題は、グローバリゼーションが世界の全ての人々にとり前向きな力となることを確保することである。というのも、グローバリゼーションは大きな機会を提供する一方、現時点ではその恩恵は極めて不均等に配分され、そのコストは不均等に配分されている。我々は開発途上国及び経済が移行期にある諸国がこの主たる課題に対応する上で特別な困難に直面していることを認識する。したがって、我々に共通な多様な人間性に基づく、共通の未来を創るための広範かつ持続的な努力を通じてのみ、グローバリゼーションは包括的かつ
均衡なものとなりうる。これらの努力は、開発途上国及び移行期にある経済のニーズに対応し、これら諸国の効果的な参加により形成され実施される、世界レベルの政策や手段を含まねばな

(5) ニュースリリース | World Food Programme (wfp.org)

(6) 「もう1つのグローバリゼーション」を求める『世界社会フォーラム』 | WIRED.jp

らない⁽⁷⁾」(下線は筆者がつけた。以下同様)

目標1 極度の貧困と飢餓の撲滅

目標2 初等教育の完全普及の達成

目標3 ジェンダー平等と女性の社会進出

目標4 乳幼児死亡率の削減

目標5 妊産婦の健康の改善

目標6 HIV/エイズ, マラリア, その他の疾病の蔓延の防止

目標7 環境の持続可能性保持

目標8 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進

上記8目標各々にはターゲットが定められている⁽⁸⁾。目標1:極度の貧困と飢餓の撲滅には3つのターゲットが設定されており、ターゲット1.Aでは1990年から2015年までに、1日1ドル未満で生活する人々の割合を半減させることを謳っている。ターゲット1.B:では、女性や若者を含め、完全かつ生産的な雇用とすべての人々のディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を達成する。そしてターゲット1.Cでは:1990年から2015年までに、飢餓に苦しむ人々の割合を半減させることを約束している。

また目標6:HIV/エイズ, マラリア, その他の疾病の蔓延の防止には以下3つのターゲットを設定し、ターゲット6.Aでは2015年までに、HIV/エイズの蔓延を阻止し、その後、減少させ、ターゲット6.Bでは2010年までに、必要とするすべての人々は誰もがHIV/エイズの治療を受けられるようにすることを謳っている。またターゲット6.Cでは2015年までに、マラリアその他の主要な疾病の発生を阻止し、その後、発生率を下げるとしている。

このようにMDGsはグローバル化が進展する中で、グローバル経済が生み出した危機的問題を国際社会に向けて提起し、各国政府と企業にその解決を迫ったのだ。

(3) グローバル・コンパクト (GC)

MDGsが掲げる目標は、国連加盟国政府が努力を傾注することを前提として提起されたものであるが、グローバル企業の行動を規制することなくしては実現しない。

ミレニアム・サミットの前年、すなわち1999年、当時、国連事務総長だったコフィー・アナンは、「世界経済フォーラム」(ダボス会議)でグローバル・コンパクト(GC)を発表し、グローバル企業を中心とする企業や団体が、責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、また社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに自発

(7) ミレニアム宣言は外務省の仮訳による。https://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s_mori/arc_00/m_summit/sengen.html

(8) 国際連合広報センター訳 https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/global_action/mdgs/

的に参加するよう呼びかけた。そしてグローバル・コンパクトは2000年に正式に発足し、2004年6月には初めてのGCリーダーズ・サミット (the Global Compact Leaders Summit) が開催された⁽⁹⁾。

グローバル・コンパクトは、企業に対して人権、労働権、環境、腐敗防止に関する原則を順守・実践するよう要請する事項が盛り込まれている。これは、世界人権宣言、国際労働機関 (ILO) が定める労働の原則と権利に関する宣言、環境に関するリオ宣言、そして2004年6月に開催されたGCリーダーズ・サミットで追加された腐敗防止に関する国際連合条約に基づく原則、計10原則よりなる。

ここでは10原則について触れるものではないが、例えば原則4では「企業は、あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持すべきである」と明記している。そして原則適応＝撤廃の事例として17の事例を列挙しているが、そのなかで奴隷制度、債務労働または債務による奴隷的拘束、特に虐待的な状態で行われる児童労働を撤廃すべき事項として指摘している⁽¹⁰⁾。

2021年現在、GCには161か国の1万3000企業、国際機関、市民団体が参加している。日本では421社の主要なグローバル企業が加盟している。しかしグローバル・コンパクトは自主的な企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility : CSR) であり、企業が自主的に目標を追求しない限り何も解決されない。実際、グローバル・コンパクトが発足してから20年経過した現在もITの大手企業はグローバル・コンパクトを無視し続けている。ここでCNNが報道したIT大手のアップル、グーグルの親会社アルファベット、マイクロソフト、デル、テスラの事例を提示する。

2019年12月、上記5社を相手取って、米人権団体がワシントンの連邦裁判所に集団訴訟を起こした。それはアフリカのコンゴ民主共和国のコバルト鉱山で、児童に強制労働を強いているからだ。

コバルトは充電式のリチウムイオン電池の電極に使われるレアメタル (希少金属) であり、コンゴが世界の生産量の3分の2を占めている。

ワシントンに拠点を置くインターナショナル・ライツ・アドボケイツ (International Right Advocates : IRA) は、コンゴで採掘されたコバルトが、米労働省の指定する「児童労働または強制労働によって生産された品目」に含まれていることを指摘し、また5社はコンゴの鉱山が児童労働に依存していることを長年認識しながらこれに加担し、利益を得てきたと主張している。児童労働の現状はこれまで、CNNや米英主要紙も報道してきた。

IRAは鉱山の事故で死亡したり、障害を負ったりした子どもたちの保護者ら十数人を代表して、5社に損害賠償を請求し、医療費を補助するための基金設立に向けた裁判所命令を求めている。アップル、デル、グーグルの各社は声明で、原材料の責任ある調達に努めていると強調した。マ

(9) <https://www.ungcjin.org/gc/principles/04.html>

(10) <https://www.ungcjin.org/gc/principles/04.html> グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの翻訳に従った。

イクロソフトとテスラからコメントは得られていないが、5社とも原材料の供給元に対して、児童労働の使用を禁止する行動規範を設けている⁽¹¹⁾。

以上みたように、コフィー・アナン国連事務総長が呼びかけたGCは資本主義を支えるグローバル企業の経営者に対して提起されたものであり、経済的利益のみを追求するグローバル企業が行動様式を変えない限りその目的を達成することは不可能なのだ。そこでアナン国連事務総長は機関投資家に呼びかけた。

(4) 国連責任投資原則 (PRI)

コフィー・アナン国連事務総長の呼びかけにより、2005年初めに12か国の機関から選ばれた20名で構成される投資家が中心となって策定されたのが「国連責任投資原則」(Principles for Responsible Investment : PRI)だ。PRIは機関投資家が投資する際に投資対象とする企業が環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)についての課題(=ESG課題)に関する6つの原則を尊重しているか否かを判断基準にすることを求めている。そして投資家として環境、社会、企業統治に関して責任ある投資行動をとることを宣言するものである。6つの原則は以下に示す⁽¹²⁾。

1. 私達は、投資分析と意志決定のプロセスにESG課題を組み込みます。
2. 私達は、活動的な株式所有者になり株式の所有方針と株式の所有慣習にESG課題を組み入れます。
3. 私達は、投資対象の主体に対してESG課題について適切な開示を求めます。
4. 私達は、資産運用業界において本原則が受け入れられ、実行に移されるように働きかけを行います。
5. 私達は、本原則を実行する際の効果を高めるために協働します。
6. 私達は、本原則の実行に関する活動状況や進捗状況に関して報告を開示します。

PRIは拘束力のない規範としてスタートしたが、経済産業省によれば、世界の1965の機関(資産運用規模約70兆ドル)が署名(2018年5月時点)、日本では年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)をはじめ、63の機関(DBJ、保険会社、AM等)が署名(2018年7月時点)している⁽¹³⁾。

PRIに署名した企業や機関投資家は非財務情報の開示や取り組みに積極的な企業に投資を振り向ける。これをESG投資、ESGの各分野を経営に積極的に統合することをESG経営と呼ぶ⁽¹⁴⁾。

(11) <https://www.cnn.co.jp/tech/35147073.html>

(12) <https://www.toushin.com/faq/other-faq/unpri/>

(13) ESG投資(METI/経済産業省) https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/esg_investment.html

(14) トークンエクスプレス <https://token-express.com/magazine/esg-market-size/> PRIに署名している企業の一覧は以下を参照。<https://www.unpri.org/searchresults?qkeyword=&PageSize=10¶metrics=WVSECTI ONCODE%7C1018%2CWVVFACET3%7C201%2CWVVFACET3%7C324&cmd=GoToPage&val=6&SortOrder=2>

Sustainablejapan によれば、2018 年から 2020 年までの 2 年間で、世界全体の ESG 投資額は 15.1% 増加し、35 兆 3,010 億米ドル (約 3,900 兆円) となっている⁽¹⁵⁾。またブルームバーグインテリジェンスによれば、世界の ESG (環境、社会、ガバナンス) 資産の増加基調が続いており、2025 年に想定される世界の運用資産残高 140.5 兆ドルのうち、ESG 資産は 53 兆ドルとその 3 分の 1 を超えると予想されている⁽¹⁶⁾。

ESG 投資の背景には何があるのか。水口剛氏は、経済的に合理的だからという側面もあるが、「危機感ではないか。経済活動の基盤そのものが崩れかねないという危機感である」と述べている⁽¹⁷⁾。また伊藤和子氏は、「長期的な視点にたつて、環境、社会、企業統治に取り組んでいる企業こそが持続的に成長できることが意識されるようになった」と述べている⁽¹⁸⁾。SDGs の目標を達成するための PRI は、企業経営者や投資家の良心と意識変革に期待しているが、小栗崇資氏は以下のように評価している。

「SDGs の取り組みが企業において行われることになれば、「企業の変革」は漸進的であっても進むと考えられ、それは「企業の変革」にもつながるものとなる⁽¹⁹⁾」

(5) ビジネスと人権に関する指導原則

以上、あらゆる場所であらゆる形態の貧困に終止符を打ち、完全雇用およびディーセント・ワーク (働き甲斐のある人間らしい仕事) の推進を目的とする MDGs, SDGs に触れた。この目的を達成するためには、世界経済の骨幹を形成しているグローバル企業の協力を得なければならない。そうであるが故にコフィー・アナン国連事務総長は資本主義を支えるグローバル企業の経営者に呼びかけて GC および「国連責任投資原則」(PRI) を国連で採択したのだ。

さらにコフィー・アナン国連事務総長は、ハーバード大学のジョン・ラギー教授を国連事務総長の特別代表に任命し、同教授は、ビジネスと人権の問題に関する原則「人権と多国籍企業及びその他の企業の問題に関する事務総長特別代表、ジョン・ラギーの報告書」を提出した。同案は、2011 年 3 月に国連人権理事会全会一致で推奨された。この報告書は「ビジネスと人権に関する指導原則：国際連合「保護、尊重及び救済」枠組実施のために」と題され、序文と 31 の原則より構成されている⁽²⁰⁾。ここで指導原則について子細に説明するものではないが、指導原則の序文 1 では、人権をめぐる企業の影響は国連の注意を惹く事態になったとして以下のように述べている。

「ビジネスと人権の問題は、国境を超える経済活動の隆盛と相まって、民間部門の当時の目を

(15) <https://sustainablejapan.jp/2021/07/15/gsir-gsia-2020/64065>

(16) <https://about.bloomberg.co.jp/blog/esg-assets-may-hit-53-trillion-by-2025-a-third-of-global-aum/>

(17) 水口剛「ESG 投資が変える社会」(『世界』2021 年 9 月号, 92 ページ)

(18) 伊藤和子「ビジネスと人権」(『世界』2021 年 9 月号, 123 ページ)

(19) 小栗崇資「企業・経済の変革と SDGs」(『経済』38 ページ, 2021 年 7 月号 新日本出版社)

(20) https://www.unic.or.jp/texts_audiovisual/resolutions_reports/hr_council/ga_regular_session/3404/

みはるばかりの世界的拡大を反映しつつ1990年代に、グローバルな政策課題に恒久的に組み込まれることになった。このような情勢の推移は、人権に関する企業の影響についての社会的意識を高め、また国際連合の注意をも惹くことになった⁽²¹⁾」

そして序文6において指導原則を構成する3つの柱について述べている。その1は、企業を含む第三者による人権侵害から保護するという国家の義務である。その2は、企業は人権を尊重しなければならないという企業の責任である。その3は、犠牲者が、司法的、非司法的を問わず、実効的な救済の手段にもっと容易にアクセスできるようにする必要があるということである。

そして序文16では原則を実際に適応することの困難さについて以下のように述べている。

「同時に、指導原則は、棚から取り出しすぐに使えるツール・キットとして考えられてはいない。原則自体は普遍的に適用可能であるが、それを実現する手段は、192の国際連合加盟国、80,000の多国籍企業とその10倍の子会社、またそのほとんどが中小企業である数え切れない何百万という現地企業がある世界にわれわれが住んでいるという現実を反映するものになる。したがって、実施のための手段ということになれば、一つのひな型がすべてに適合するというわけにはいかないのである」

伊藤和子氏が指摘しているように、この文書は拘束力のないソフトローであるが、国際的な様々な機関で受容され、ビジネスと人権に関する権威ある規範として成立した。だが2013年4月、バンラデシュ首都ダッカ郊外のビル「ラナプラザ」が崩壊し、縫製工場で働いていた労働者1000人以上の命が奪われた事件は、サプライチェーンの現場では実施されていないことが明白となった⁽²²⁾。

要するに、指導原則は棚から取り出しすぐに使えるツール・キットではないのであり、国家と企業が行動しない限り何も変わらないのだ。

(6) ESG 投資

国連はSDGs、グローバル・コンパクト、さらに「国連責任投資原則」(PRI)を世界の政府や企業に要請している。国連による呼びかけ、なかでもPRIを具体化するためにESG(環境・社会・企業統治)を重視する投資を促進するために「世界持続可能投資連合」(Global Sustainable Investment Alliance: GSIA)が結成された⁽²³⁾。ESG投資は従来の株主の利益を最優先する企業

(21) https://www.unic.or.jp/texts_audiovisual/resolutions_reports/hr_council/ga_regular_session/3404/

(22) 伊藤和子掲論文 121 ページ。

(23) アメリカのワシントンに本部を置くUSSIF (The Forum for Sustainable & Responsible Investment)、カナダのトロントに本部を置くRIA (Responsible Investment Association)、イギリスのロンドンに本部を置くUKSIF (UK Sustainable Investment & Finance Association)、ベルギーのブリュッセルに本部を置くEurosif (The European Sustainable Investment Forum)、オランダのエトレヒトに本部を置くVBDO (The Dutch Association of Investors for Sustainable Development)、オーストラリアのシドニーに本部を置くRIAA (Responsible Investment Association Australasia)、香港に本部を置くASrIA (Association for Sustainable & Responsible Investment in Asia)といった世界7地域を代表する持続可能な投資の普及団体が中心となって立ち上げた。詳しくは以下を参照。GSIA | (gsi-alliance.org) <http://www.gsi-alliance.org/>

から環境や企業を取り囲む社会、従業員の利益を優先する企業への脱皮を促すものである。日本でも2004年に「日本サステナブル投資フォーラム」が民間企業によって設立されている。

ESGはMSCI (Morgan Stanley Capital International and MSCI Barra) やFTSE グローバル・オールキャップ・インデックスでも各項目を指数化して企業の格付けをしており、ESG投資の対象は徐々に広がっている⁽²⁴⁾。EUは、ESG投資の定義を厳格化し、2014年には非財務報告について「非財務報告指令」を発令したが、2021年4月、「企業持続可能性開示指令案⁽²⁵⁾」を公表した。以下指令案についてジェトロビジネス短信を引用する。これは、企業の年次報告書での財務情報に関する従来の規制に加え、環境や社会的課題、ガバナンスなどの非財務情報の開示に関する2014年の指令などを改正するものだ。現行の2014年指令に導入された気候変動などの持続可能性に関する課題がいかん事業に影響を与えるか、また、企業活動がいかん社会や環境に影響を与えるかについて、企業に報告を求めるという原則を維持しつつ、今回の改正指令案は企業が開示する情報の内容を強化し、企業間の比較可能性を確保するとともに、開示情報の信頼性を高めることを目的としている。今回の改正案で大きな柱となるのが開示義務の対象の拡大と、持続可能性に関する事項の新たな開示基準の設定だ。現行の2014年指令では、開示対象となるのは上場企業を中心に、従業員数が500人を超える大企業などに限定しているが、改正案では、開示対象が非上場の企業も含む全ての大企業と、一部例外を除き中小企業を含む全ての上場企業に拡大する。これにより、開示義務の対象となる企業数は、現在の約1万1,700社から約5万社へと大幅に増加するとみられる。なお大企業とは、(1) 貸借対照表の合計額が2,000万ユーロ(約26億円)以上、(2) 純売上高が4,000万ユーロ(約52億円)以上、(3) 年間の平均従業員数が250人以上のうち、2つ以上を満たす企業である⁽²⁶⁾。

また欧州委員会は2019年12月、持続可能なEU経済の実現に向けた成長戦略「欧州グリーン・ディール」を発表し、2050年までに、温室効果ガス排出が実質ゼロとなる「気候中立」を達成するという目標を掲げ、2030年に向けたEU気候目標の引き上げやそれに伴う関連規制の見直しなど行動計画を取りまとめた。さらにEU理事会(閣僚理事会)と欧州議会は2021年4月21日、欧州グリーン・ディールの根幹をなす「欧州気候法」案の暫定合意に達したと発表した⁽²⁷⁾。

(7) 持続可能な開発目標 (SDGs)

2015年9月、ニューヨークで開催された「持続可能な開発サミット」で「持続可能な開発目標 (SDGs)」が全加盟国の承認を得て採択され、2016年からスタートした。SDGsの達成年度は

(24) <https://investment-by-index-invest.com/ftse-global-allcap-index/>

(25) https://ec.europa.eu/info/topics/banking-and-finance_en

(26) 欧州委、非財務情報開示指令の改正案発表、対象企業が大幅に拡大 (EU) | ビジネス短信 - ジェトロ (jetro.go.jp) <https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/04/29a5c01b7b79b84a.html>

(27) EU理事会と欧州議会、気候法案を暫定合意 (EU) | ビジネス短信 - ジェトロ (jetro.go.jp) <https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/04/0eb1a8c7d0a1335f.html>

2030年度だ。SDGsは、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」と題する宣言のなかで提起されたものであり、以下17の目標が謳われている。

まず前文では以下のように述べている（下線は筆者）。

「このアジェンダは、人間、地球及び繁栄のための行動計画である。これはまた、より大きな自由における普遍的な平和の強化を追求するものでもある。我々は、極端な貧困を含む、あらゆる形態と側面の貧困を撲滅することが最大の地球規模の課題であり、持続可能な開発のための不可欠な必要条件であると認識する。すべての国及びすべてのステークホルダーは、協同的なパートナーシップの下、この計画を実行する。我々は、人類を貧困の恐怖及び欠乏の専制から解き放ち、地球を癒し安全にすることを決意している。我々は、世界を持続的かつ強靱（レジリエント）な道筋に移行させるために緊急に必要な、大胆かつ変革的な手段をとることに決意している。我々はこの共同の旅路に乗り出すにあたり、誰一人取り残さないことを誓う⁽²⁸⁾」

そして以下17項目の持続可能な開発目標（SDGs）のなかの主要と思われる課題を列挙する⁽²⁹⁾。

目標 1. あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ

目標 2. 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する

目標 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する

目標 10. 国内および国家間の不平等を是正する

目標 12. 持続可能な消費と生産のパターンを確保する

目標 13. 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

SDGsは17の目標と169のターゲット、そして232の指標により構成されており、実現されなかったMDGsを継承して設定されたものである。だが、MDGsは途上国だけを対象としていたが、SDGsは工業国も対象としたもの、すなわち全世界を対象としたものである。2030アジェンダは「世界変革宣言」ともいべきものであり、世界が向かうべきビジョン「目指すべき世界像」が書かれている⁽³⁰⁾。

またSDGsでは、この目的を実現する主体を国家と企業、そして消費者とステークホルダーの協同的なパートナーシップに求めている。すなわち、従来の株主第一主義＝株主資本主義を見直し、従業員や企業を取り巻く全ての人々の利益を配慮することを求めている。SDGsが提起したステークホルダー資本主義は、2020年1月に開催されたダボス会議において宣言された。同宣言はガバナンス、地球、人、繁栄の4項目にわたる詳細な規定と開示事項を述べ、さらに4項目それぞれの柱により構成されている。例えば、柱＝人では以下のように宣言している。

「あらゆる形態及び側面において貧困と飢餓に終止符を打ち、全ての人が尊厳を保ち、平等の下、

(28) 持続可能な開発目標、2016年1月1日に発効（概観）| 国連広報センター（unic.or.jp）外務省仮訳https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/17430/

(29) 前掲外務省仮訳

(30) 小栗崇資「企業・経済の変革とSDGs」（『経済』 新日本出版社 2021年7月号 30ページ）

そして健全な環境の中で、持てる潜在力を発揮できるような社会を目指します⁽³¹⁾」

(8) 現代奴隷法の制定

以上見たようにEUでは、限界はあるものの株主や経営者の利益だけを追求する企業に対して厳しい倫理的制約が課せられるようになったが、拘束力はない。こうしたなかで2015年3月、イギリス政府は現代奴隷法 (Modern Slavery Act 2015: MSA2015) を制定し、2016年、英国議会は現代奴隷法の「サプライチェーンの透明性条項」を採用した⁽³²⁾。この条項では、英国で事業を行っている企業に対し、サプライチェーンにおける奴隷や人権侵害を防止するための措置を報告することを求めている。現代奴隷法について解説した「ビジネスと人権・ニュースレター」を要約し、以下紹介する⁽³³⁾。

同法はイギリスにおいてビジネス活動を行う営利団体・企業のうち、年間の売上が3600万ポンド (日本円でおおよそ60億円) を超えるものに対して、自社の事業活動とサプライチェーンの取引で起こる現代奴隷と人身取引についての年次ステートメント (Slavery and Human Trafficking Statement) を公開する義務を課した。この報告義務は2015年10月から導入され、イギリス内務省の調査では、イギリス国内外合わせて1万2000社が対象になると言われている。

現在もなお続く、「奴隷」状態に置かれた労働-「現代奴隷 (Modern Slavery)」とは、人々が奴隷状態または隷属状態を強要される拘束労働、児童労働、強制労働、人身取引等のことを指す。国際労働機関 (ILO) は、2012年の調査で現代奴隷の犠牲者が世界で約2100万人に上り、現代奴隷によって生み出される違法利益は毎年推計1500億ドルに達しているとしている。また、2014年のイギリス政府の調査では、イギリス国内だけでも現代奴隷に該当する人々は、10,000~13,000人いると報告されている。

2010年ごろから、イギリス国内も含めたNGOなどによって、この問題に取り組むための新しい包括的な法を求める動きが強まり、イギリス政府も現代奴隷は世界的な組織犯罪であるとし、2014年には現代奴隷法案が提出され、2015年にはMSA2015が、サプライチェーンから現代奴隷と人身取引を排除することを目的としたヨーロッパ初の法律として成立した。

MSA2015は、「奴隷制と人身売買に関する声明」 (Slavery and Human Trafficking Statement) において、(a) 当該年度の自社の事業活動とサプライチェーンにおいて、現代奴隷と人身取引が行われていないことを保証する手段 (方法)、もしくは (b) 自社が関与していな

(31) Measuring Stakeholder Capitalism Towards Common Metrics and Consistent Reporting of Sustainable Value Creation WHITE PAPER SEPTEMBER 2020, WEF_IBC_Measuring_Stakeholder_Capitalism_Report_2020.pdf (weforum.org)

(32) Modern Slavery Act 2015 (legislation.gov.uk)

(33) 第6号 UK Modern Slavery Act 2015 (英国 現代奴隷法) | ビジネスと人権・ニュースレター | EY Japan <https://www.eyjapan.jp/services/specialty-services/ccass/human-rights/hr-newsletter/newsletter06-ja.html>

いことを表明する必要があるとしている。

欧米諸国では、国連が提唱する指導原則に基づいて企業に対して人権や環境に対する報告を義務付ける法制化が行われている⁽³⁴⁾。すでに見たようにSDGsを実現するためには人権を尊重することが不可欠であり、その限りにおいて欧米諸国において企業に人権デューデリジェンスを求めるうえで市民運動、社会運動が果たす役割は絶大である。とはいえ年間売上高が3600万ポンド（日本円でおおよそ60億円）を超える企業に対象が絞られており、対象が限定的であり実効性が疑われる。なおオーストラリアでも2018年に現代奴隷法が制定され、2019年から施工された。これにより企業による無軌道な児童労働、強制労働への依存が制限されるようになった⁽³⁵⁾。さらに国際労連の資料「グローバルサプライチェーンにおけるデューデリジェンスに向けて」(Vers l'obligation de diligence raisonnable dans les chaînes d'approvisionnement mondiale)によれば、2018～19年にかけて14か国でサプライチェーンにおける拘束労働、児童労働、強制労働、人身取引等を禁止する法的措置がとられた⁽³⁶⁾。

(9) フランスの企業注意義務法

グローバル・コンパクトや「国連責任投資原則」(PRI)を実効あるものとし、環境を破壊し人権を蹂躪する多国籍企業の行動を制御するためには国家による法的規制が必要とされる。フランス議会は、2017年「企業注意義務法」を採択し、親企業と下請け企業双方に環境や人権に対する警戒義務を課すことを決定した。同法は、人権と環境に対する企業の責任を認める歴史的な法律である。「企業の社会的責任に関する市民フォーラム」(Forum Citoyen pour la RSE : Responsabilité Sociale des Entreprises)や「欧州企業正義連合」(European Coalition for Corporate Justice : ECCJ)は欧州各国、EU機関、国際社会に同様の法律を整備するよう呼びかけている。ドイツにおいても2019年6月、サプライチェーン法が成立した。さらにはEUレベルでもサプライチェーンにおける強制労働に関するガイドラインの発表、さらには人権デューデリジェンス法令の検討が進んでいる。

JETRO 地域分析レポートによれば、フランスでは「2017年8月9日政令」により、従業員500人以上で総資産が2,000万ユーロ(26億円)以上または純売上高が4,000万ユーロ(52億円)以上の上場企業と、従業員500人以上で総資産または純売上高が1億ユーロ(129億円)以上の非上場企業は、非財務情報の開示が義務付けられた。2019年には「企業の成長と変革に関する法」

(34) [duediligence_global_supplychains_fr.pdf](https://www.ituc-csi.org/IMG/pdf/duediligence_global_supplychains_fr.pdf) (ituc-csi.org)

https://www.ituc-csi.org/IMG/pdf/duediligence_global_supplychains_fr.pdf

(35) オーストラリア版現代奴隷法(2018年)(Modern Slavery Act 2018)について | 情報センサー2020年8月・9月合併号 JBS | EY Japan

(36) [duediligence_global_supplychains_fr.pdf](https://www.ituc-csi.org/IMG/pdf/duediligence_global_supplychains_fr.pdf) (ituc-csi.org) オーストラリア、ベルギー、カリフォルニア州、カナダ、デンマーク、EU、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、ルクセンブルグ、ノルウェー、スイス、オランダ、米国、イタリア。

により、企業の定款に企業の存在意義を盛り込み、あわせて、企業目的に社会的・環境的問題の考慮が含まれるよう、民法が改正された⁽³⁷⁾。

「欧州企業正義連合」のHPによれば、この法律は、フランスの大企業にのみ適用され、大企業は、自社の活動が人や地球に及ぼす影響を評価し、対処することを義務付けられ、年次の監視計画を公表することになる。これには、自社の活動に関連した影響、自社の管理下にある企業の活動に関連した影響、商業的な関係にあるサプライヤーや下請け業者の活動に関連した影響が含まれる。

企業がこれらの義務を怠った場合、法律は被害者やその他の関係者が裁判所に問題を提起する権限を与えている。裁判所は、企業が計画を公表しなかった場合、最高1,000万ユーロ（約13億円）の罰金を科すことができる。企業が計画を公表しなかったために、損害が発生した場合には、3,000万ユーロ（約39億円）の罰金が科せられる。

確かにこれは大きな成果ではあるが、フランスの市民社会団体によれば、この法律には多くの制約があり、対象範囲は限られており、約100社の大企業のみが対象となっている。また親会社が適切な監視計画を実施したにもかかわらず損害が発生した場合、その子会社は責任を問われない。

一定の拘束力のある法律を採択したのはフランスが初めてであるが、スイスでも同様の法案が検討されており、人権デューデリジェンスの義務化に関する国民投票に必要な署名が集められている。こうしたなか、2017年2月、オランダ議会は「児童労働デューデリジェンス法案」を採択した。この法案がオランダ上院で承認されれば、企業は自社のサプライチェーンに児童労働が存在するかどうかを確認し、該当する場合はその対策プランを策定することが求められる。

なお米国では労働省国際労働局 (ILAB) が世界145か国における児童労働と児童労働により生産された鉱物資源や製品のリスト1万3126品目を公表しているが⁽³⁸⁾、2016年に強制労働、児童労働により生産された製品の貿易を規制する「貿易円滑化・貿易執行法2015」が制定された⁽³⁹⁾。JETRO 短信によれば、「2015年貿易円滑化・貿易執行法」では、強制労働に依拠した製品輸入に関して、「消費需要例外 (Consumptive Demand Exception)」条項が廃止された。

法改正前は、米国内の需要を国内生産で満たせない製品は差し止め対象から除外していたが、現在は同条項が利用できず、より厳格な取り締まりが実施されていると指摘されている。

(10) 地球に優しい企業は生まれるのか

潘基文 (パン・ギムン) 国連事務総長 (当時) は、2015年7月6日、「ミレニアム開発目標 (MDGs)

(37) JETRO 地域分析レポート (2021年6月10日)、フランス議会は企業注意義務法を採択 - Bing

(38) 2020 List of Goods Produced by Child Labor or Forced Labor (dol.gov)

(39) 日米政府高官、日系企業に人権尊重を呼び掛け、実務対応を含むセミナー開催 (日本、米国) | ビジネス短信 - ジェトロ (jetro.go.jp) <https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/11/6b1d0b67c0599f5f.html>

報告2015⁽⁴⁰⁾」を発表し、開発目標はほぼ達成されたと述べた。すなわち、潘基文は「極度の貧困をあと一世代でこの世からなくせるところまで来た」として成果を強調した。そして「MDGsは歴史上最も成功した貧困撲滅運動になった。これからの持続可能な開発目標への踏み切り台になるだろう」と期待を示した。目標1に関して報告書は以下のように述べている。

1990年には、開発途上国の半数に近い人口が一日1.25ドル以下で生活していたが2015年にはその割合が14%まで減少した。これは、10億人以上の人々が極度の貧困から脱却したと解釈できる。開発途上地域における栄養不良の人々の割合は、1990年からほぼ半分に減少した⁽⁴¹⁾。極度の貧困と飢餓に直面していた人の数が50%から2015年段階には14%にまで減少したのだから、潘基文は、「極度の貧困をあと一世代でこの世からなくせるところまで来た」として成果を強調したのかも知れない。

だがコロナが世界を襲撃した途端、南の世界では飢餓に直面する人々は1億人になり、極度の貧困に陥っている人の数は急増するものと予測されている。報告はまた、二酸化炭素の排出量が1990年から50%以上も増えていることに触れ、気候変動が開発の最も大きな脅威になっていると警鐘を鳴らしている⁽⁴²⁾。

繰り返して述べるが、MDGs、SDGsの目標を達成するためには企業の自主的な対応だけに頼るのではなく、国家が企業に対して強制的な手段を用いる必要がある。その事例がナイジェリアにおける多国籍企業の犯罪だ。

ナイジェリアにおける多国籍企業の犯罪についてアムネスティ・インターナショナルは以下のように告発している。なお原油輸出大国ナイジェリアの油田（世界第10位の確認埋蔵量）は世界有数の湿地帯であるナイジャーデルタ地域に集中しており、ギニア湾では現在も原油鉱床が次々に発見されている。ここで原油を採掘しているのは、シェル（Shell）、モービル（Mobil）、シェブロン（Chevron）、テクサコ（Texaco）、イタリアのアジップ（Agip）であり、近年では中国の国営石油会社が進出している⁽⁴³⁾。そしてナイジャーデルタは、石油開発に伴う原油流出や廃棄物で汚染されつくしている。以下アムネスティ・インターナショナルの告発を引用する。

「ナイジェリアのギニア湾に面したナイジャーデルタ地帯で操業するシェル石油などが引き起こした大規模な石油汚染に対し、国連は2011年、調査結果を報告し除染勧告を出した。それからほぼ10年経ったにもかかわらず、除染作業は一向に進まず、除染が始まったのは全体の11パーセントに過ぎないことが、4つのNGO団体の調べでわかった。

(40) ミレニアム開発目標2015年報告書（最終報告書）を発表 国連 | CSO ネットワーク (csonj.org) <https://www.csonj.org/mdgsnews/mdgs-final-report>

(41) 『MDG 達成に対する最終評価2015』 <https://www.unic.or.jp/files/e530aa2b8e54dca3f48fd84004cf8297.pdf>

(42) ミレニアム開発目標（MDGs）に関する最終報告、7月6日に発表～MDGsの成功は、今後の持続可能な開発目標へのパネ～ | 国連広報センター (unic.or.jp) https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/15017/。報告の詳細は以下を参照。MDG Gap Task Force Report 2015, https://www.un.org/millenniumgoals/pdf/MDG_Gap_2015_E_web.pdf

(43) <https://www.oasdom.com/list-top-oil-and-gas-companies-nigeria/>

国連環境計画 (UNEP) は、オゴニランド地区の石油会社が引き起こした環境汚染は壊滅的だとして、早急に除染作業をするよう提言した。しかし、NGO の調査で、国連が緊急を要するとして求めた措置は実行されず、2016年にナイジェリア政府が立ち上げた10億ドルの除染プロジェクトは、計画倒れであることがわかった。

オゴニランドでは、50年以上にわたり、石油・ガス採取による水や大地の大規模汚染が続いてきた。石油企業と国が除染に本腰を入れないために、住民数十万人は、深刻な健康被害にさらされ、飲料水を安心して飲めず、生業である漁業や農業も大きな打撃を受けた。環境回復対策は本来、国の設立した機関の炭化水素汚染修復プロジェクト (Hyprep) が主導するが、その運営にシェル社が関わっているため、数々の利益相反が発生してきた。シェル社は今後、この石油汚染問題で複数の訴訟の被告人として欧州の法廷に立つ。2020年6月23日には、英国最高裁で、ナイジャーデルタの2つの村が起こした訴訟の審理が始まる。ロイヤル・ダッチ・シェル社 (英国とオランダに本拠) は数年にわたり、故意に油汚染を引き起こしたとして訴えられている。裁判所は、同社がナイジェリアの子会社、シェル・ナイジェリア社 (SPDC) の操業に対する責任を負うのかという基本的問題の審理を進めるかを判断する⁽⁴⁴⁾」

多国籍企業と国家の責任について Friends of the Earth Europe (FoE 欧州) は以下のようなコメントを発表している⁽⁴⁵⁾。

「9年間、除染も健康衛生や水などへの対策も取られず、責任も明らかにされてこなかった。迅速な行動こそが正義だ。シェル社などは、環境汚染で悲鳴をあげる数万人を放置する一方で、見せかけの環境保護活動や寄付に熱心で、何百万ドルもの支払もいとわれない。欧州各国は、ナイジャーデルタの環境汚染の責任を企業が取るよう行動を起こすべきだ」

おわりに

以上SDGsについて概観した。世界経済フォーラムによるステークホルダー資本主義への脱皮を目指す宣言が行われ、欧米諸国では限界があるものの経済的利益のみを追求する巨大企業に対する法的規制措置が徐々に進展しつつある。現在、多くの企業がSDGsに賛同し、企業活動の目的として経済的利益だけではなく地球環境と人権擁護を掲げているが、企業は地球環境と人権を擁護し、従業員や消費者の生活を擁護する組織へと脱皮するのだろうか。

わが国ではSDGs専門ビジネススクールが登場し、SDGsをニュービジネスのチャンスとして捉えている企業も少なくない。街中ではSDGsの17色のバッジを胸につけたビジネスマンを見かける。若者がペットボトルに代わる容器を発明したり、海岸を掃除してプラスチックを集める光景をTVで見かける。2020年からレジ袋の有料化が始まり、2021年6月にはプラスチック資

(44) ナイジェリア：シェル石油汚染 今も苦しむ住民：ア (ムネステイ日本 AMNESTY 2020年6月18日 https://www.amnesty.or.jp/news/2020/0630_8831.html2020年6月18日)

(45) https://www.amnesty.or.jp/news/2020/0630_8831.html

源循環促進法が成立した。

既に世界の海に存在しているといわれるプラスチックごみは、世界合計で1億5000万トン、海洋投棄されるプラスチックは毎年800万トン、このペースが続けば、2050年には投棄されたプラスチックの量が魚の量を上回るといわれている⁽⁴⁶⁾。

プラスチック資源循環促進法が成立したが、海洋からプラスチックが消える保証はない。責任は誰にあるのか？それは企業だけではなく消費者にもある。企業は大量の商品を生産して販売する。そしてより多くの利益を獲得しようとする。消費者は飽くなき欲望を満たすために、また快適さと便利さを求めて買い漁る。プラスチックだけではなく、大量に生産し、消費され、破棄される商品の循環が地球を汚染しているのだ。

こうした中でSDGsは、環境保護と経済成長は両立可能だ、SDGsは地球をクリーンにし、地球上から貧困を絶滅することは可能だという雰囲気作りのような役割を果たしているのではないのだろうか？問われているのは余りにも巨大化した生産と商品の流通システムであり、それに飲み込まれた消費者なのだ。SDGsの目的を実現するためには、生産、流通、消費そのものに歯止めをかけなければならない。わが国では、政府が以下の「SDGsモデル宣言」⁽⁴⁷⁾を示すだけで、目標は企業や地方自治体の取り組みに委ねている。

1. SDGsを共通目標に、自治体間の連携を進めるとともに、地域における官民連携によるパートナーシップを主導し、地域に活力と豊かさを創出します。
2. SDGsの達成に向けて、社会的投資の拡大や革新的技術の導入など、民間ビジネスの力を積極的に活用し、地域が直面する課題解決に取り組みます。
3. 誰もが笑顔あふれる社会に向けて、次世代との対話やジェンダー平等の実現などによって、住民が主役となるSDGsの推進を目指します。

日本国政府は、岸田内閣の成立とともに、意味不明な「新しい資本主義」=成長し分配する資本主義の建設に向けて舵取りを開始した。欧米では、市民運動に押されて各国政府は企業の行動に一定の法的規制を伴う立法措置を執っている。だが日本では外務省を窓口とする連絡会議的なままで、実質的には法的な枠組みがないままの状態が続いている⁽⁴⁸⁾。

2017年の国連でのSDGs進捗報告会で岸田外相（当時）は、SDGsPRバージョンを作り、それをピコ太郎さんに披露させた⁽⁴⁹⁾。また2019年9月23日、ニューヨークで開催された国連気候行動サミットに出席した小泉進次郎環境大臣（当時）は、記者会見で「気候変動のような問題は楽しくかっこよく、セクシーであるべきだ」と述べ、気候変動や気候変動により引き起こされている南の世界における惨事に対する問題意識のなさを自ら暴露した⁽⁵⁰⁾。日本という国はどこ

(46) <https://www.wwf.or.jp/activities/basicinfo/3776.html>

(47) <https://www.pref.kanagawa.jp/documents/55062/sdgsjapanmodeljapanese.pdf>

(48) 小栗崇資「企業・経済の変革とSDGs」（『経済』2012年7月号 新日本出版 36ページ）

(49) [ひろがれ！いろとりどり] SDGs 17目標のおぼえうた | 未来へ17アクション | SDGs | NHK - YouTube

(50) <https://www.youtube.com/watch?v=GYlwGjaUKHY/>「気候変動問題はセクシーに」小泉大臣が国連で演説 (19/09/23) - YouTube

に向かって進もうとしているのだろうか？

※ 本稿は野中郁江先生ご退職に際して投稿しました。野中先生は誰よりも情に厚く、曲がったことが大嫌いな、情熱あふれる先生です。恫喝訴訟にも怯むことなく、会計学を武器として企業の不正と闘われました。今後とも社会的弱者の味方として闘い続けられることを願っています。大変お世話になりました。有難うございました。